

第25期（平成16年 1 月 1 日から平成16年12月31日まで）

貸借対照表および損益計算書

貸借対照表	P . 2
損益計算書	P . 3
重要な会計方針	P . 4
表示方法の変更	P . 5
貸借対照表の注記	P . 6
損益計算書の注記	P . 6

株式会社 ソルクシーズ

## 貸借対照表

(平成16年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	3,113,325	流 動 負 債	1,839,413
現金及び預金	1,044,120	買掛金	464,604
受取手形	51,142	短期借入金	679,137
売掛金	1,324,717	1年内償還予定の社債	20,000
有価証券	492,926	1年内返済予定の長期借入金	351,594
商品	8,215	未払金	30,641
仕掛品	123,073	未払費用	82,742
貯蔵品	596	未払法人税等	71,263
短期貸付金	13,950	未払消費税等	46,825
前払費用	29,110	預り金	60,556
繰延税金資産	12,024	その他	32,047
その他	13,448	固 定 負 債	1,118,729
固 定 資 産	1,869,906	社債	360,000
有形固定資産	701,572	長期借入金	147,816
建物	64,112	退職給付引当金	526,880
機械装置	37,066	役員退職慰労引当金	74,716
車両運搬具	4,450	デリバティブ債務	9,234
工具・器具及び備品	5,456	その他	82
土地	590,486	負 債 合 計	2,958,142
無形固定資産	100,849	資 本 の 部	
ソフトウェア	94,220	資 本 金	650,000
電話加入権	6,628	資 本 剰 余 金	608,280
投資その他の資産	1,067,484	資 本 準 備 金	608,280
投資有価証券	351,974	利 益 剰 余 金	863,473
子会社株式	198,900	利 益 準 備 金	38,360
長期貸付金	50,000	任 意 積 立 金	550,000
繰延税金資産	254,523	別 途 積 立 金	550,000
差入敷金保証金	111,925	当 期 未 処 分 利 益	275,113
保険積立金	88,576	株 式 等 評 価 差 額 金	8,615
会員権等	13,604	自 己 株 式	99,680
貸倒引当金	2,020	資 本 合 計	2,030,688
繰 延 資 産	5,599	資 産 合 計	4,988,831
社 債 発 行 費	5,599	負 債 資 本 合 計	4,988,831
資 産 合 計	4,988,831		

## 損益計算書

( 平成16年1月1日から  
平成16年12月31日まで )

(単位：千円)

(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		6,682,034
営業費用		
売上原価	5,747,508	
販売費及び一般管理費	627,162	6,374,670
営業利益		307,364
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息配当金	20,281	
その他	17,023	37,304
営業外費用		
支払利息	28,693	
その他	14,144	42,837
経常利益		301,831
(特別損益の部)		
特別損失		
投資有価証券評価損	6,667	
退職給付会計基準変更時差異償却額	25,579	
固定資産除却損	24,208	56,455
税引前当期純利益		245,375
法人税、住民税及び事業税	139,756	
法人税等調整額	30,777	108,978
当期純利益		136,397
前期繰越利益		141,546
自己株式処分差損		2,830
当期末処分利益		275,113

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式.....	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの .....	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの .....	移動平均法による原価法

### (2) たな卸資産の評価基準および評価方法

商品・仕掛品.....	個別法による原価法
貯蔵品.....	移動平均法による原価法

### (3) デリバティブ等の評価基準および評価方法

時価法

### (4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....	定率法
	なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定 する方法と同一の基準によっております。

#### 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア...見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年）の残存  
期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方  
法

自社利用のソフトウェア...社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

### (5) 繰延資産の処理方法

社債発行費.....	商法施行規則に定める最長期間（3年）で、社債発行時より 每期均等額を償却しております。
------------	--

### (6) 引当金の計上基準

貸倒引当金.....	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しており ます。
------------	--

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務の見込額に基  
づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（127,896  
千円）については、5年による按分額を費用処理しておりま  
す。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期  
間以内の一定の年数（7年）による定額法により、翌事業年  
度から費用処理することとしております。

- 役員退職慰労引当金..... 役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給相当額を計上しております。  
 なお、これは商法施行規則第43条に規定する引当金ではありません。
- (7) リース取引の処理方法  
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (8) ヘッジ会計の方法  
 ヘッジ会計の方法..... 金利スワップ取引においてヘッジ会計の要件を満たしている場合は、繰延ヘッジを採用しております。ただし、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用することとしております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象  
 ヘッジ手段..... 金利スワップ取引  
 ヘッジ対象..... 金融負債（銀行借入）  
 ヘッジ方針..... 内部規程により資金担当部門が取締役会の管理と決裁のもと、借入金の将来の金利変動リスクを回避する目的で行っており、投機目的での取引は行わない方針であります。
- ヘッジ有効性評価の方法... ヘッジ手段およびヘッジ対象について、毎決算期末に、個別取引ごとのヘッジ効果を検証しておりますが、特例処理の要件を満たしている場合は本検証を省略しております。
- (9) 消費税等の会計処理  
 税抜方式によっております。

## 2. 表示方法の変更

前営業年度は独立掲記しておりました「未収入金」は、金額的重要性が低下したため、当営業年度は流動資産の「その他」に含めて表示しております。

### 3. 貸借対照表の注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額.....	303,892千円
(2) 子会社に対する債権債務	
短期金銭債権.....	12,445千円
短期金銭債務.....	6,129千円
(3) 担保に供している資産	
現金及び預金.....	526,565千円
建        物.....	37,706千円
土        地.....	590,486千円
投資有価証券.....	100,050千円
差入敷金保証金.....	49,316千円
計	1,304,124千円
担保付債務は次のとおりであります。	
短期借入金.....	565,137千円
1年内返済予定の長期借入金.....	331,846千円
長期借入金.....	132,816千円
計	1,029,799千円
(4) 保証債務.....	60,000千円
(5) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、業務用コンピュータおよび車両、業務用コピー機等の一部についてはリース契約により使用しております。	
(6) 期末日満期手形の処理	
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当該期末日が金融機関休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。	
受取手形.....	10,558千円
(7) 発行済株式総数.....	普通株式 7,021,040株
自己株式.....	普通株式 251,600株
(8) 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産.....	8,615千円

### 4. 損益計算書の注記

(1) 子会社との取引高	
営業取引	
売    上    高.....	38,823千円
仕    入    高.....	33,021千円
そ    の    他.....	3,755千円
営業取引以外の取引高.....	1,723千円
(2) 1株当たり当期純利益.....	18円94銭
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	

当期純利益	(千円)	136,397
普通株主に帰属しない金額	(千円)	9,400
普通株式に係る当期純利益	(千円)	126,997
普通株式の期中平均株式数	(株)	6,704,008